

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

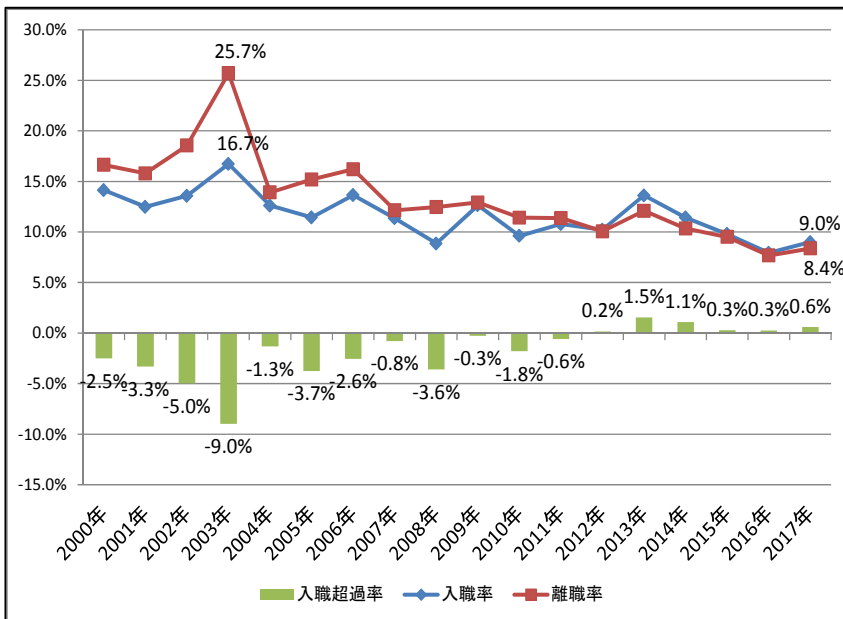
令和元年 6 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

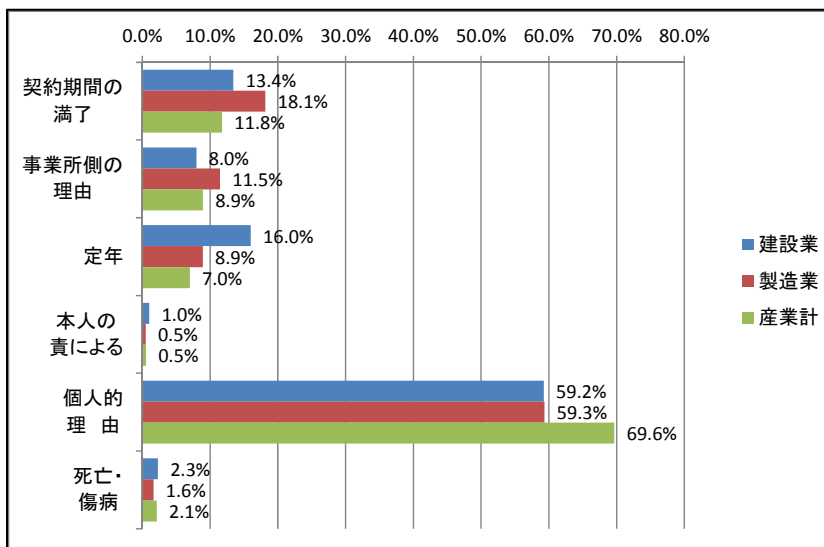
1 建設業界のトピックス

今月は、5月22日に公表された厚生労働省「雇用動向調査」の2017年の結果から、建設業の入職・離職の動向についてご紹介します。

【図表① 建設業の入職率・離職率・入職超過率の推移】



【図表② 建設業の離職理由別離職者の割合】



出典：図表①②ともに厚生労働省「雇用動向調査」より作成

■建設業では6年連続で入職者が離職者を上回る

建設業における2017年の入職率(常用労働者数に対する入職者数の割合)は9.0%、離職率(常用労働者数に対する離職者数の割合)は8.4%であり、入職超過率(入職率から離職率を引いた数値)は0.6%となりました。

入職超過率は2000年から2011年までは、建設投資の大幅な減少を背景にマイナスで推移し、離職者が入職者を上回る状況が続きました。しかし、2012年以降は建設投資の回復を背景に6年連続で入職超過率はプラスとなり、入職者が離職者を上回る状況が続いています(⇒図表①)。

■定年での離職する人の割合が高い

次に、離職理由別の離職者数の割合を見ると、建設業は定年による離職者の割合が16%で、全産業平均の7%、製造業の8.9%と比較して際立って高くなっています(⇒図表②)。

2018年の労働力調査の結果によると、建設業就業者では55歳以上の割合が34.8%と非常に高くなっており(製造業は25.5%)、今後、必要な人材数を確保するためにはシニア層の活用がキーポイントになると考えられます。

2 2019 年 4 月の建設業界の雇用関連データ(2019 年 5 月 31 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 503 万人(前年同月比 99.8%)と僅かに減少した。

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
就業者数(万人)	504	494	513	508	517	518	497	502	482	473	496	509	503
前年同月比	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%	93.1%	99.8%	101.6%	99.8%
雇用者数(万人)	407	403	420	416	417	421	421	408	391	389	400	412	417
前年同月比	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%	93.1%	99.3%	101.7%	102.5%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(以下:ハローワーク)における新規求人数は 74,997 人(前年同月比 105.8%)と増加に転じる

＜建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)＞

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755	64,114	73,920	72,460	72,144	74,997
前年同月比	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%	107.6%	100.3%	107.2%	105.7%	98.3%	105.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆ハローワークにおける建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.44 ポイント上昇して 5.91 倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は 47 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人数は前年同月比 102.1%と 39 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 0.76 ポイント上昇して 6.10 倍となった。今後も厳しい人材不足が続くそうである。

◆充足率は前年同月比で 0.5 ポイント低下して 4.5%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

＜ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)＞

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613	18,107	19,685	19,775	19,014	20,135
有効求人数(人)	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268	58,050	56,674	57,304	57,929	58,062
新規求職者数(人)	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043	1,675	2,305	2,212	2,328	3,303
有効求職者数(人)	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740	8,226	8,312	8,456	8,903	9,821
新規求人倍率	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60	10.81	8.54	8.94	8.17	6.10
有効求人倍率	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91
就職件数	954	1,000	975	873	773	809	910	809	694	676	754	937	899
充足率	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%	3.4%	3.8%	4.9%	4.5%

＜ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)＞

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
新規求人数	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%	104.6%	104.2%	97.4%	104.7%
有効求人数	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%	101.9%	102.5%	102.0%	102.1%
新規求職者数	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%	98.9%	97.2%	90.2%	91.8%
有効求職者数	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%	97.2%	97.1%	95.7%	94.4%
新規求人倍率	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46	0.13	0.46	0.60	0.61	0.76
有効求人倍率	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44
就職件数	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%	99.0%	99.7%	99.8%	94.2%
充足率	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	0.1%	-0.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

- ◆ハローワークにおける建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.63ポイント上昇して5.21倍となった。48カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。
- ◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比0.88ポイント上昇して6.03倍となった。東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が最後の追込みに入ることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。
- ◆有効求人数は前年同月比103.9%と40カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比91.4%となり、長期的に減少傾向が続いている。
- ◆充足率は前年同月より0.9ポイントダウンして7.6%となり、ハローワークで建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934	32,854	38,564	38,050	37,514	39,022
有効求人数(人)	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524	105,871	105,856	108,443	112,572	113,085
新規求職者数(人)	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657	4,146	5,899	5,250	5,787	6,475
有効求職者数(人)	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430	18,375	19,272	19,859	20,954	21,695
新規求人倍率	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72	7.92	6.54	7.25	6.48	6.03
有効求人倍率	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21
就職件数	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730	2,231	2,132	2,391	2,844	2,949
充足率	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%	5.5%	6.3%	7.6%	7.6%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
新規求人数	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%	105.8%	106.5%	99.6%	104.7%
有効求人数	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%	105.1%	105.3%	104.2%	103.9%
新規求職者数	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%	94.5%	92.1%	85.3%	89.5%
有効求職者数	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%	91.9%	93.1%	90.8%	91.4%
新規求人倍率	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26	1.07	0.70	0.98	0.93	0.88
有効求人倍率	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63
就職件数	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%	90.8%	92.8%	96.1%	93.7%
充足率	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.3%	-0.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 2019年4月の雇用関連データのまとめ(2019年5月31日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに76カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,708万人(前年同月比37万人増)、雇用者数は5,959万人(同43万人増)となり、ともに76カ月連続で前年同月を上回った。雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業者数は4万人の減少、完全失業率は前月より0.1ポイント低下して2.4%となる

完全失業者数は前年同月比4万人減少して176万人、完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント低下して2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
15歳以上人口(万人)	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103	11,093	11,097	11,088	11,090	11,089
対前年同月増減(万人)	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10	-10	-5	-12	-10	-9
労働力人口	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877	6,815	6,793	6,812	6,861	6,884
対前年同月増減(万人)	154	99	80	78	90	91	126	147	99	71	68	68	33
就業者数(万人)	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709	6,656	6,628	6,656	6,687	6,708
対前年同月増減(万人)	171	151	104	97	109	119	144	157	114	66	78	67	37
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%	60.0%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%
対前年同月増減	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%
雇用者数(万人)	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983	5,963	5,953	5,962	5,948	5,959
対前年同月増減(万人)	159	135	92	114	113	100	119	118	100	73	87	76	43
完全失業者数(万人)	180	158	168	172	170	162	163	168	159	166	156	174	176
対前年同月増減(万人)	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10	-15	7	-10	1	-4
完全失業率	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年平均	2012年平均	2013年平均	2014年平均	2015年平均	2016年平均	2017年平均	2018年平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3	-7
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47	110
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65	134
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%	60.0%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%	1.2%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819	5,936
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69	117
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190	166
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18	-24
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは教育・学習支援業

就業者数が最も増加したのは教育・学習支援業であり、前年同月比5.5%増で326万人となった。建設業は同0.2%減で503万人であった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	210	503	1,057	222	336	1,081	165
	対前年同月増減率	-5.4%	-0.2%	0.4%	-3.5%	1.5%	0.3%	-4.6%
雇用者	実数(万人)	57	417	1,001	212	324	1,006	163
	対前年同月増減率	-1.7%	2.5%	0.0%	-2.8%	1.6%	0.5%	-4.7%
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	124	239	419	236	326	840	457
	対前年同月増減率	-4.6%	0.4%	1.2%	-0.8%	5.5%	1.8%	4.6%
雇用者	実数(万人)	106	185	357	186	299	809	404
	対前年同月増減率	-7.8%	2.2%	0.6%	-1.1%	6.0%	1.8%	3.9%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は52カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は3,500万人(前年同月比33万人増)であり、53カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は2,116万人(同12万人増)となり、非正規社員の比率は37.7%で前年同月より0.1ポイント低下した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661	5,634	5,628	5,643	5,616	5,616
正規の職員・従業員(万人)	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519	3,478	3,474	3,486	3,439	3,500
構成比	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%	61.7%	61.8%	61.2%	62.3%
対前年同月増減(万人)	67	74	44	93	94	7	37	63	37	27	56	22	33
非正規の職員・従業員(万人)	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142	2,156	2,154	2,157	2,176	2,116
構成比	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	37.7%
対前年同月増減(万人)	100	76	56	35	54	115	115	81	75	35	37	65	12

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率が最も上昇しているのは「15歳～24歳の女性」

完全失業率を男女別・年齢層別に見ると、最も完全失業率が上昇しているのは「15歳～24歳の女性」であり、前年同月比で0.4ポイント上昇している。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	176	-4	2.4%	-0.1
(男)	99	-9	2.5%	-0.3
(女)	77	5	2.3%	0.1
15歳～24歳	26	2	3.9%	0.3
(男)	12	-1	4.1%	0.0
(女)	12	1	3.3%	0.4
25歳～34歳	39	-3	3.2%	-0.7
(男)	20	-4	3.2%	-1.0
(女)	19	1	3.2%	-0.4
35歳～44歳	33	-2	2.2%	-0.1
(男)	19	-2	2.3%	-0.1
(女)	14	0	2.1%	0.2
45歳～54歳	35	2	2.2%	-0.1
(男)	19	0	2.3%	0.0
(女)	16	2	2.2%	-0.1
55歳～64歳	28	-3	2.2%	0.1
(男)	17	-1	2.5%	0.3
(女)	11	-1	1.9%	-0.1
65歳以上	15	-1	1.5%	-0.1
(男)	11	-2	-	-
(女)	4	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」が減少に転じる

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が対前年同月比4万人減の21万人となり2カ月連続で減少した。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	25	22	23	25	23	21	20	22	20	22	20	19	21
対前年同月増減(万人)	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6	-10	-2	0	-3	-4
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	19	20	18	21	20	17	17	17	17	14	16	20
対前年同月増減(万人)	0	-7	-2	-1	1	2	-1	-3	-1	2	-1	0	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	73	64	69	72	73	75	71	75	73	72	66	79	75
対前年同月増減(万人)	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2	-2	5	-6	6	2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は 1.63 倍で前月と同水準

ハローワークにおける有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準で 1.63 倍となり、人材確保が難しい状況が続いている。正社員の有効求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.16 倍となり、正社員の人材不足も高まりつつある。

【ハローワークにおける有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
新規求人倍率(倍)	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48	2.50	2.42	2.48
正社員有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15	1.14	1.15	1.16	1.16

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆ハローワークにおける専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比 0.08 ポイント上昇して 2.04 倍となった。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で 0.63 ポイント上昇して 5.21 倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同 0.44 ポイント上昇して 5.91 倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、前年同月比で 0.88 ポイント低下して 4.86 倍となった。

【ハローワークにおける職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
職業計	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49	1.54	1.51	1.49	1.43	1.35
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38	2.50	2.43	2.35	2.24	2.04
開発技術者	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76	2.84	2.68	2.66	2.54	2.34
建築・土木・測量技術者	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91
情報処理技術者	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64	2.74	2.65	2.65	2.57	2.4
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54	5.84	5.96	6.04	5.94	4.86
保健師、助産師、看護師	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61	2.83	2.76	2.65	2.53	2.24
医療技術者	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21	3.33	3.26	3.29	3.15	2.82
その他の保健医療の職業	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19	2.25	2.19	2.17	2.13	1.99
社会福祉専門の職業	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42	3.62	3.51	3.30	3.08	2.76
美術家、デザイナー、写真家	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.43	0.40
事務的職業	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51	0.48	0.44
販売の職業	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1	2.17	2.16	2.13	2.07	1.96
サービスの職業	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06	3.20	3.10	3.03	2.91	2.83
生産工程の職業	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.90	1.95	1.90	1.88	1.79	1.73
輸送・機械運転の職業	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68	2.77	2.74	2.73	2.66	2.57
建設・採掘の職業	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.31	5.21

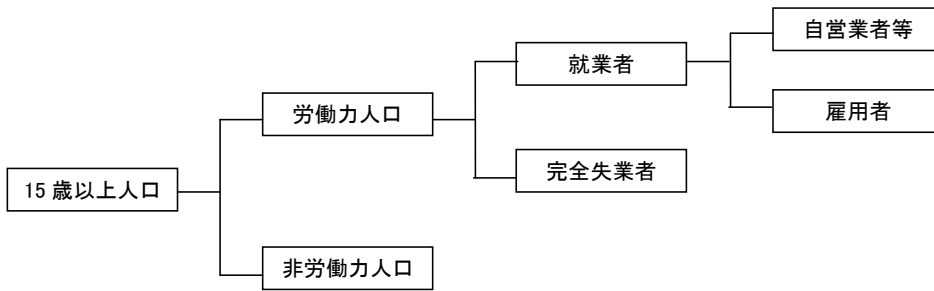
出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
職業計	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05
専門的・技術的職業	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10	0.07	0.06	0.07	0.09	0.08
開発技術者	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21	0.16	0.06	0.05	-0.01	-0.10
建築・土木・測量技術者	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44
情報処理技術者	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.12	-0.07	-0.03	-0.07
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40	-1.00	-0.74	-0.56	-0.88
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12	-0.07	-0.06	0.02	0.00
医療技術者	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18	0.12	0.09	0.13	0.21	0.15
その他の保健医療の職業	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18	0.17	0.16	0.19	0.27	0.22
社会福祉専門の職業	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21	0.15	0.17	0.22	0.24	0.25
美術家、デザイナー、写真家	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09	-0.24
事務的職業	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02	0.03
販売の職業	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21	0.18	0.19	0.15	0.15	0.10
サービスの職業	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08	0.03	0.00	0.05	0.12	0.14
生産工程の職業	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21	0.18	0.15	0.10	0.06	0.04
輸送・機械運転の職業	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26	0.23	0.23	0.20	0.21	0.16
建設・採掘の職業	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)